

第 165 回 高知県内企業の景況調査 -2024 年 6 月-

株式会社 四銀地域経済研究所

Summary

- ◆ 今期（4～6 月期）自社業況の総合判断 BSI は、全産業で +1 となり、前期 -5 から 6 ポイント上昇した。2 期ぶりのプラスとなった。
- ◆ 製造業は、前期 -6 より 16 ポイント上昇し +10 と好転した。非製造業は前期 -4 より 1 ポイント上昇し -3 となった。個人消費関連業種がやや弱めの動きとなっている。
- ◆ 来期（7～9 月期）は、全産業で +1。製造業は +4、非製造業は 0 となる見込み。
- ◆ 最近の急速に進んだ円安により、企業は「コストの増加」や「販売価格への転嫁ができず利益が減少」といった影響を受け、利益面で厳しさを増している。また、「国内における買い控え」が散見されるようになり、個人消費はやや弱めの動きとなっている。

調査要綱

高知県の景気動向を観測するため、県内企業経営者へのアンケート方式による景況調査を年 4 回（2・5・8・11 月）実施している。 ※1992 年調査開始（年 2 回）、2000 年から（年 4 回）変更

調査目的 高知県内企業の景況感把握
調査対象 高知県内に事業所を置く法人 173/255 社（回答率 67.8%）
調査方法 郵送、電子メール
調査事項 自社業況の総合判断、売上高、経常利益、設備投資、在庫、雇用など
調査時期 2024 年 5 月 8 日 ～ 5 月 31 日

業種別回答企業数

業 種	回答企業数	構成比
製 造 業	飲食品	15 8.7
	木材・木製品	3 1.7
	製紙	6 3.5
	機械	10 5.8
	窯業・土石	6 3.5
	その他製造	11 6.4
	製造業 計	51 29.5
非 製 造 業	スーパー	7 4.0
	衣料品販売	5 2.9
	飲食品販売	9 5.2
	自動車販売	6 3.5
	建築資材販売	8 4.6
	石油販売	4 2.3
	その他販売	21 12.1
	運輸・倉庫	8 4.6
	宿泊・飲食	10 5.8
	情報通信	3 1.7
	不動産・物品賃貸	6 3.5
	医療・介護・福祉	7 4.0
	その他サービス	5 2.9
	建設	23 13.3
	非製造業 計	122 70.5
合 計		173 100.0

資本金規模別回答企業数

規 模	回答企業数	構成比
100万円 未満	22	12.9
100万円以上 ～ 300万円未満	71	41.8
300万円以上 ～ 500万円未満	47	27.6
500万円未満 ～ 1000万円未満	19	11.2
1000万円 以上	11	6.5
合 計	170	100.0

※その他、資本金に該当しない企業（社会福祉法人など）が 3 社あり、上記、回答企業数には含まれていない。

従業員規模別回答企業数

規 模	回答企業数	構成比
5人未満	8	4.6
5 ～ 19人	45	26.0
20 ～ 49人	44	25.4
50 ～ 99人	31	17.9
100 ～ 199人	24	13.9
200人 以上	21	12.1
合 計	173	100.0

注：少数点第2位以下を四捨五入し、端数処理するため、合計が100%にならない場合がある。

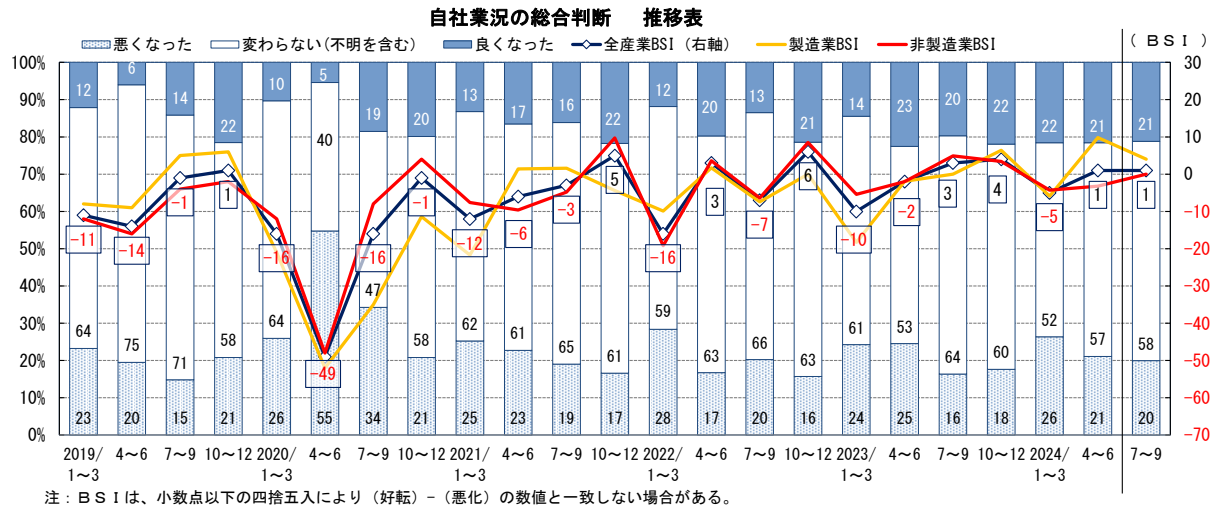
BSIについて

Business Survey Index（ビジネス サーベイ インデックス）の略称。

好転した企業と悪化した企業の割合の差で企業経営者のマインドから景気判断をみる指標である。前回調査と比較し、BSI がプラスであれば、その項目は「良い、好転、上昇」とみることができ、逆にマイナスであれば「悪い、悪化、下降」と判断できる。

1. 2024 年 4～6 月期（今期）見込みと 2024 年 7～9 月期（来期）見通し

(1) 自社業況の総合判断 B S I



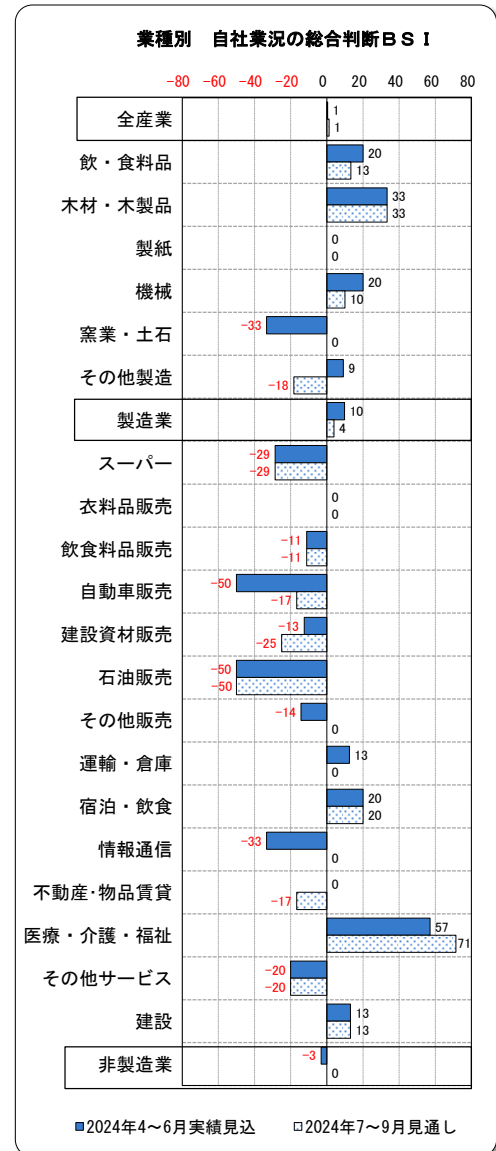
2024 年 4～6 月期（今期）見込み

～全産業で 2 期ぶりのプラス～

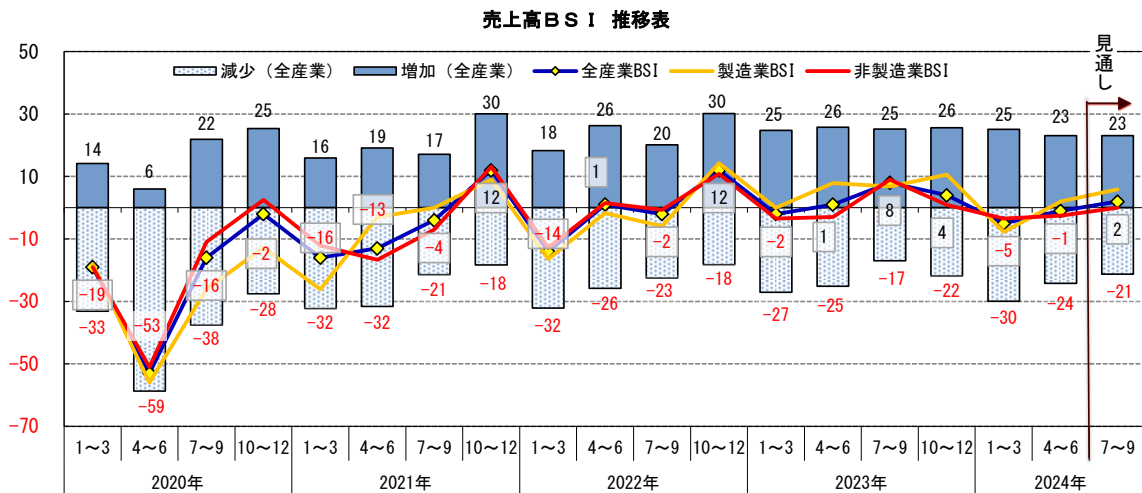
- ◆ 自社業況の総合判断 BSI は、全産業で前期（2024 年 1～3 月）－5 より 6 ポイント上昇し＋1 となった。前期と比較すると、20 業種中 12 業種で好転、8 業種で悪化した。
- ◆ 製造業は、前期－6 より 16 ポイント上昇し＋10 となった。木材・木製品（＋33）や飲・食料品（＋20）、その他製造（＋9）は好転した。機械（＋20）はプラスが続く一方、窯業・土石（－33）はマイナスが続いている。製造業に改善の動きがみられる。
- ◆ 非製造業は、前期－4 より 1 ポイント上昇し－3 となった。医療・介護・福祉（＋57）や宿泊・飲食（＋20）、運輸・倉庫（＋13）は好転した。一方、自動車販売（－50）や情報・通信（－33）、スーパー（－29）、建設資材販売（－13）は悪化した。建設（＋13）はプラスが続く一方、石油販売（－50）やその他サービス（－20）、その他販売（－14）はマイナスが続いている。

2024 年 7～9 月期（来期）見通し

- ◆ 全産業で、今期と同じ＋1 の見通し。
- ◆ 製造業は今期＋10 より 6 ポイント低下し＋4 の見通し。
- ◆ 非製造業は今期－3 より 3 ポイント上昇し 0 の見通し。



(2) 売上高BSI



注：BSIは、小数点以下の四捨五入により（好転）－（悪化）の数値と一致しない場合がある。

（四半期）

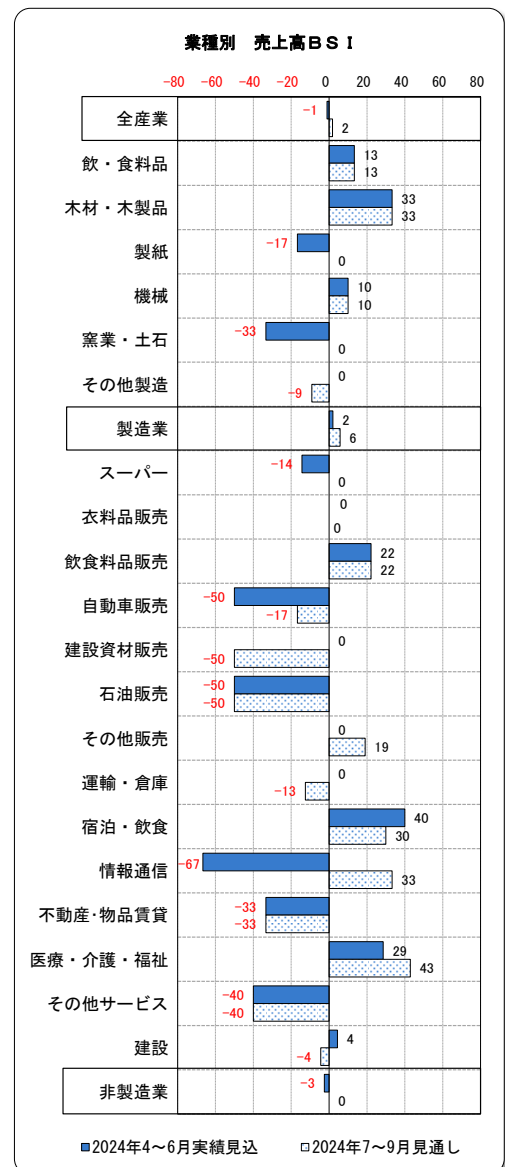
2024年4～6月期（今期）見込み

～非製造業で2期連続のマイナス～

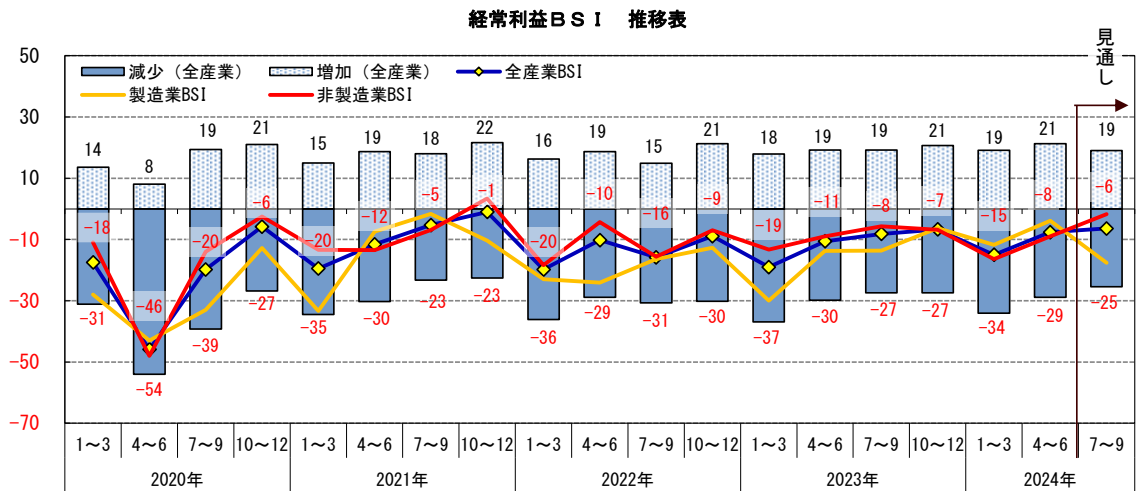
- ◆ 売上高BSIは、全産業で前期－5より4ポイント上昇し－1となった。前期と比較すると、20業種中12業種で好転、8業種で悪化した。
- ◆ 製造業は、前期－8より10ポイント上昇し＋2となった。木材・木製品（＋33）や飲・食料品（＋13）は好転した。一方、製紙（－17）は悪化した。機械（＋10）はプラスが続く一方、窯業・土石（－33）はマイナスが続いている。
- ◆ 非製造業は、前期－4より1ポイント上昇し－3となった。宿泊・飲食（＋40）や医療・介護・福祉（＋29）、飲食料品販売（＋22）は好転した。一方、情報通信（－67）は大きく悪化した。建設（＋4）はプラスが続く一方、自動車販売（－50）や石油販売（－50）、その他サービス（－40）、不動産・物品賃貸（－33）、スーパー（－14）はマイナスが続いている。

2024年7～9月期（来期）見通し

- ◆ 売上高BSIは全産業で、今期－1より3ポイント上昇し＋2の見通し。
- ◆ 製造業は今期＋2より4ポイント上昇し＋6の見通し。
- ◆ 非製造業は今期－3より3ポイント上昇し0の見通し。



(3) 経常利益BSI



注：BSIは、小数点以下の四捨五入により（好転）－（悪化）の数値と一致しない場合がある。

（四半期）

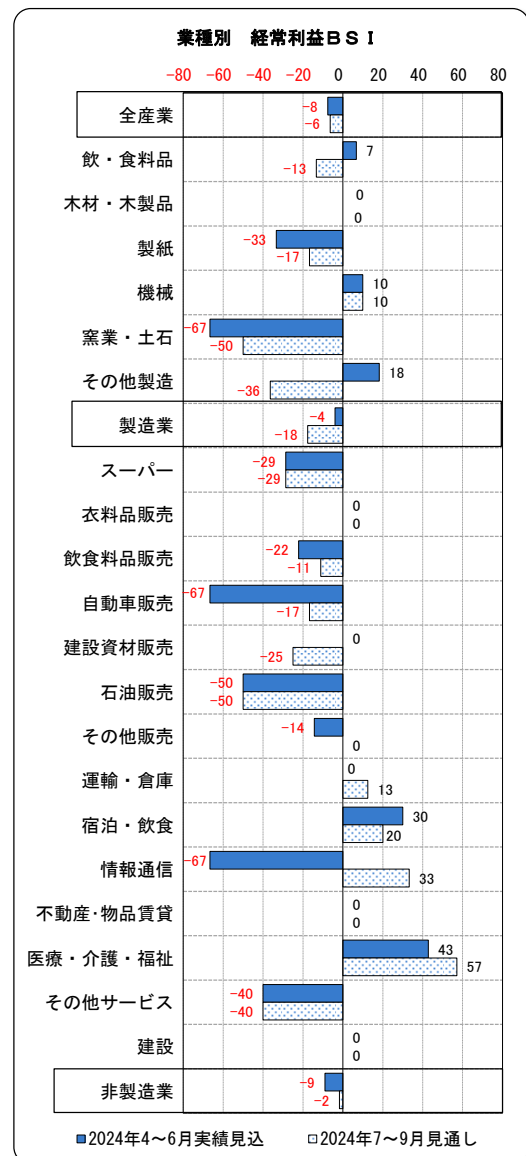
2024年4～6月期（今期）見込み

～経常利益面で厳しい状況が続く～

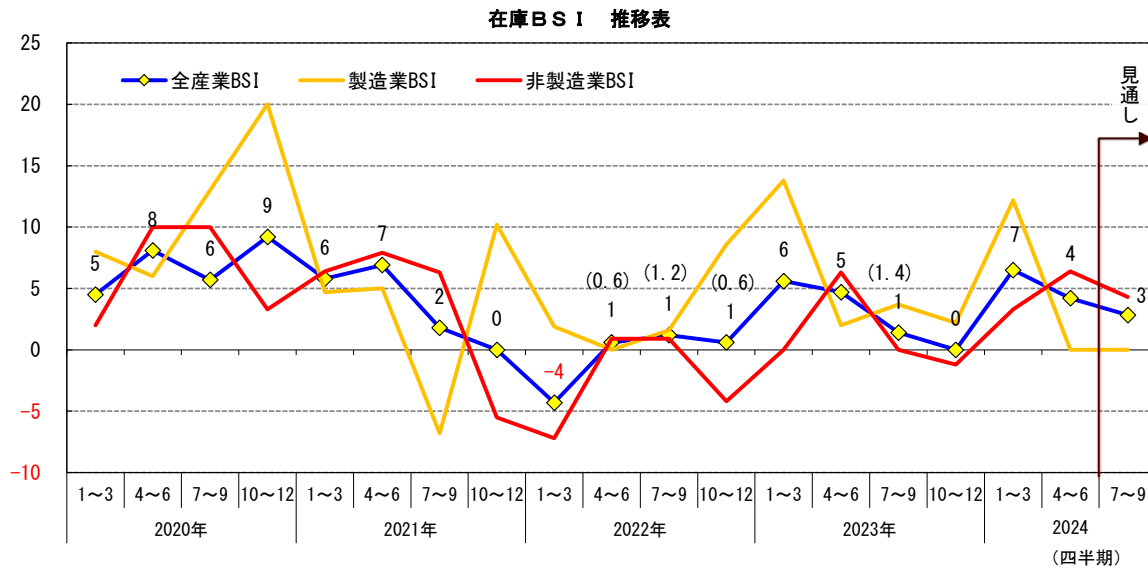
- ◆ 経常利益BSIは、全産業で前期－15より7ポイント上昇し－8となった。18期連続のマイナス。前期と比較すると、20業種中13業種で好転、7業種で悪化した。原材料費や人件費などの高騰部分を販売価格に十分転嫁できていない状況が続いている。
- ◆ 製造業は、前期－12より8ポイント上昇し－4となった。その他製造（＋18）や飲・食料品（＋7）は好転した。一方、製紙（－33）は悪化した。や機械（＋10）はプラスが続く一方、窯業・土石（－67）はマイナスが続いている。
- ◆ 非製造業は、前期－16より7ポイント上昇し－9となった。医療・介護・福祉（＋43）や宿泊・飲食（＋30）は好転した。一方、情報通信（－67）は悪化した。自動車販売（－67）や石油販売（－50）、その他サービス（－40）、スーパー（－29）、飲食料品販売（－22）、その他販売（－14）はマイナスが続いている。

2024年7～9月期（来期）見通し

- ◆ 経常利益BSIは全産業で、今期－8より2ポイント上昇し－6の見通し。
- ◆ 製造業は－18となる見通し。
- ◆ 非製造業は－2となる見通し。



(4) 在庫BSI



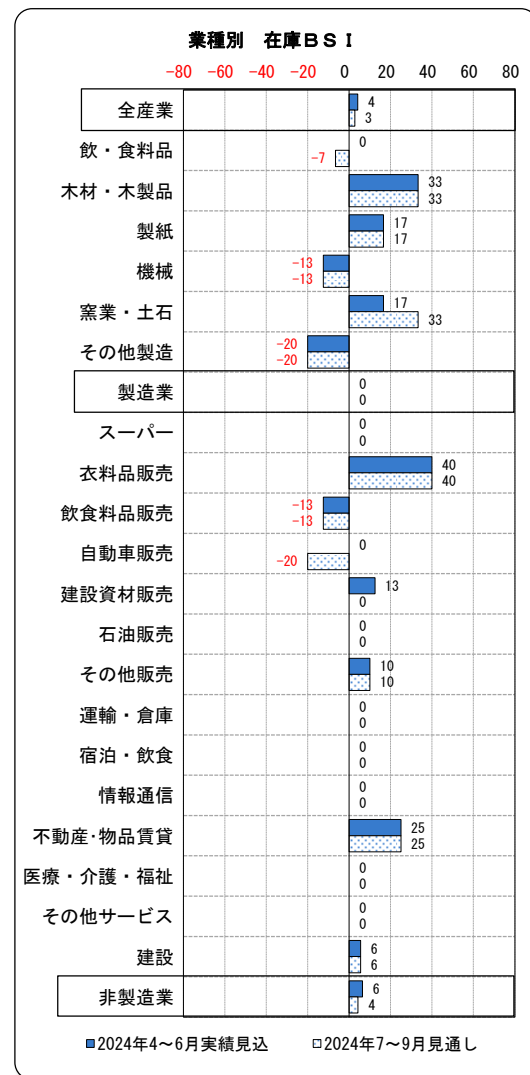
2024 年 4～6 月期（今期）見込み

～全体として適正水準になりつつある～

- ◆ 在庫 BSI は、全産業で前期の+7 より 3 ポイント低下し+4 となった。
- ◆ 製造業は、前期+12 より 12 ポイント低下し 0 となった。その他製造（-20）などでやや不足感がみられる。一方、木材・木製品（+33）などでは、過剰感がみられる。製造業全体では「適正」と回答した企業が約 8 割あり、適正水準にある。
- ◆ 非製造業は、前期+3 より 3 ポイント上昇し+6 となった。衣料品販売（+40）で過剰感がみられる。これまで不足感の強かった自動車販売（0）の在庫不足が収まりつつある。非製造業全体では「適正」と回答した企業が約 9 割あり、概ね適正水準にある。

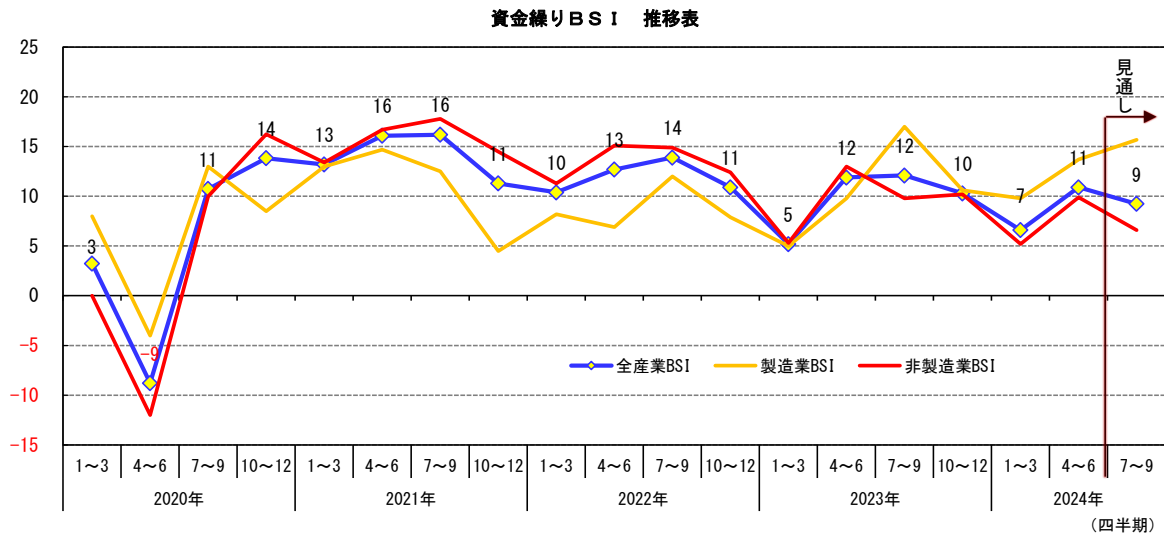
2024 年 7～9 月期（来期）見通し

- ◆ 在庫 BSI は全産業で+3 となる見通し。
- ◆ 製造業は 0 となる見通し。
- ◆ 非製造業は+4 となる見通し。全体的に適正水準となる見通し。



※在庫を保有している企業を 100 として算出。

(5) 資金繰りBSI



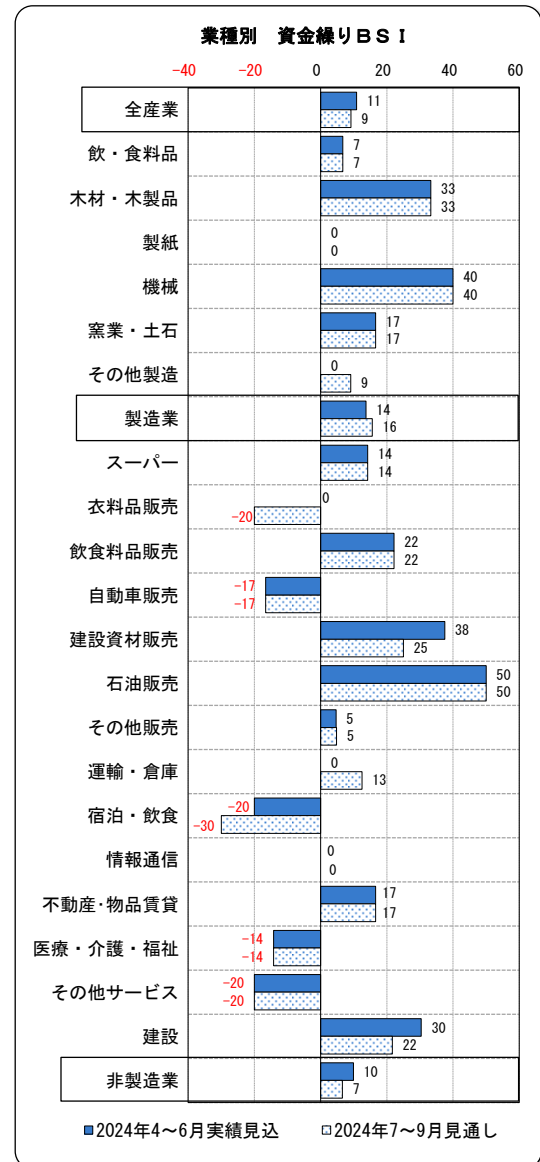
2024年4~6月期（今期）見込み

～全体的に良好といえる～

- ◆ 資金繰り BSI は、全産業で前期+7 より 4 ポイント上昇し+11 となった。全般的な資金繰りは良好といえる。
- ◆ 製造業は+14 となり、マイナスの業種はない。
- ◆ 非製造業は+10 となった。宿泊・飲食（-20）や医療・介護・福祉（-14）のマイナスが続いている。

2024年7~9月期（来期）見通し

- ◆ 資金繰り BSI は全産業で、今期+11 より 2 ポイント低下し+9 の見通し。
- ◆ 製造業は+16。マイナスの業種はない見通し。
- ◆ 非製造業は+7。宿泊・飲食（-30）やその他サービス（-20）、自動車販売（-17）、医療・介護・福祉（-14）はマイナスが続く見通し。



2. 設備投資

(1) 設備投資動向

【全産業】設備投資動向推移表

2020年1～6見込	10	33	55	2
7～12見込	15	20	55	10
2021年1～6見込	19	22	52	7
7～12見込	20	23	54	2
2022年1～6見込	16	20	60	4
7～12見込	15	23	57	4
2023年1～6見込	10	38	50	3
7～12見込	13	29	52	5
【参考】2024年1～6見込(2月時点)	17	28	53	3
2024年1～6見込	13	31	51	5
【参考】2024年7～12計画(2月時点)	11	31	55	3
2024年7～12計画	15	33	49	3

■新規投資 □継続投資 □投資なし □不明 (%)

注：少数点以下端数処理のため合計が100とならない場合がある。

2024 年上半期（1～6 月期）見込み

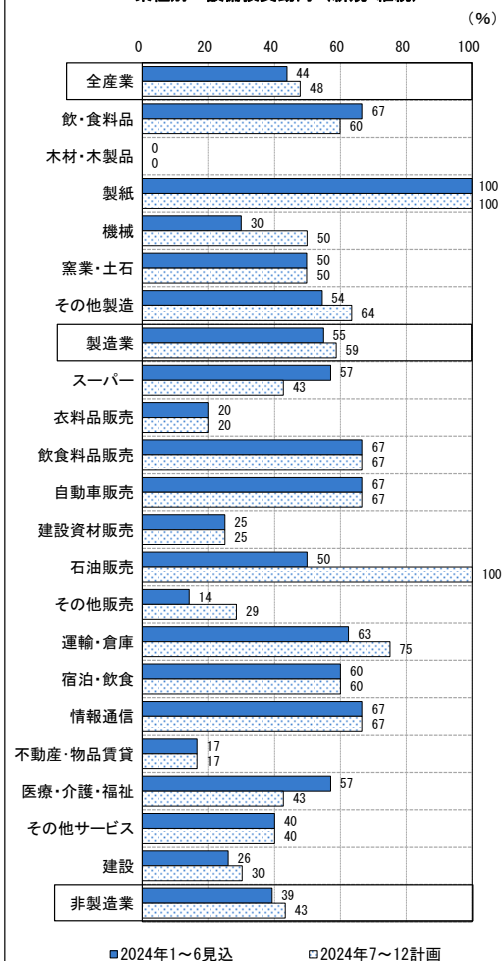
～製造業の設備投資マインドは高まっている～

- ◆ 今期、新規・継続設備投資をする企業の割合は前期（2023 年 7～12 月）42%より 2 ポイント上昇し 44%となった。新規投資は前期 13%と同じ水準となった。
- ◆ 製造業は、前期 47%より 8 ポイント上昇し 55%となった。うち「新規投資」は前期 15%より 5 ポイント上昇し 20%となった。
- ◆ 非製造業は、前期 40%より 1 ポイント低下し 39%となった。うち「新規投資」は前期 12%より 1 ポイント低下し 11%となった。
- ◆ 原材料・エネルギー価格や人件費の高騰、海外経済の減速懸念など、今後の経済状況が不透明な状況にあるものの、製造業の設備投資マインドは高まっている。

2024 年下半期（7～12 月期）計画

- ◆ 2024 年下半期に設備投資を計画する企業の割合は全産業で 48%、うち新規投資は 15%となった。今期と比較すると、やや前向きな姿勢がみられる。

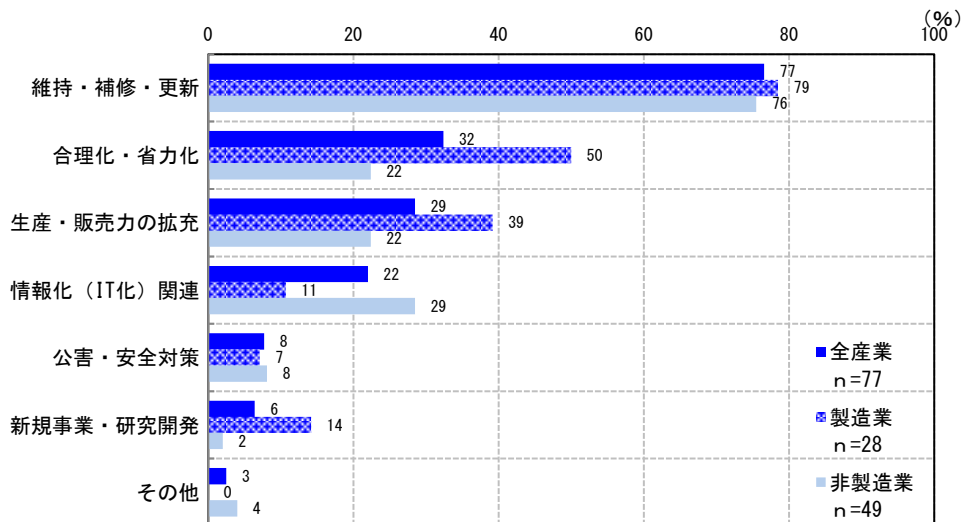
業種別 設備投資動向（新規・継続）



注：四捨五入の関係で、上記推移表と値が一致しない場合がある。

(2) 設備投資目的

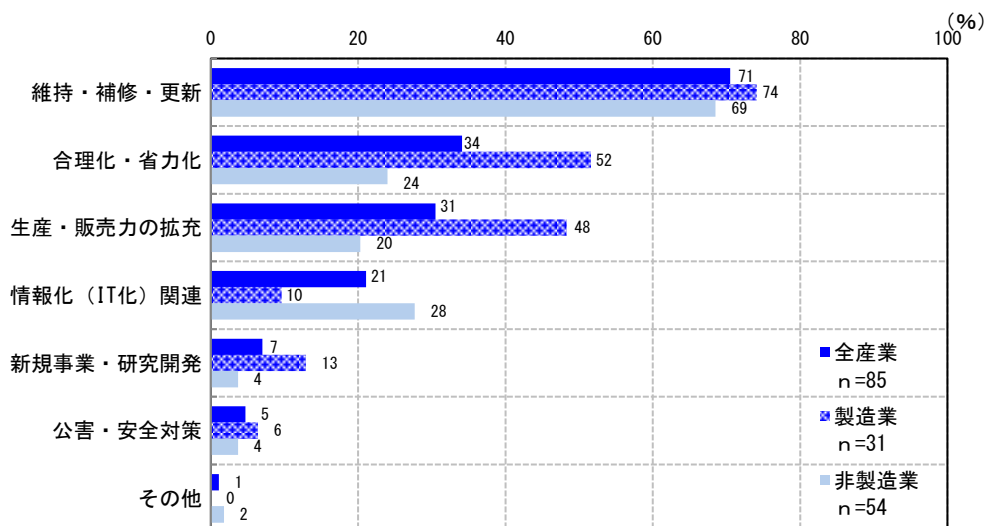
① 2024 年上半期（1～6 月期）見込み



注：複数回答のため合計で100%にはならない。

- ◆ 2024 年上半期の設備投資目的は、全産業で「維持・補修・更新」が 77% で最も多く、前期 74% より 3 ポイント上昇した。次いで「合理化・省力化」32%、「生産・販売力の拡充」29%、「情報化 (IT化) 関連」22% と続く。
- ◆ 製造業においては、「合理化・省力化」が前期 33% より 50% に増加しており、人手不足に対応するための動きがみられる。

② 2024 年下半期（7～12 月期）計画

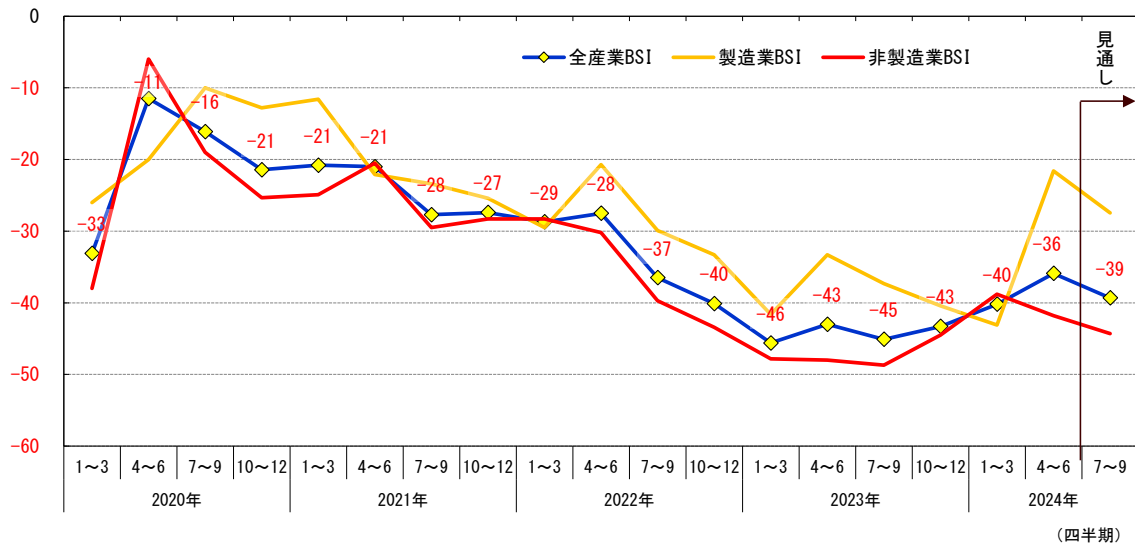


注：複数回答のため合計で100%にはならない。

- ◆ 2024 年下半期の設備投資計画は「維持・補修・更新」が 71% で最も多く、次いで「合理化・省力化」34%、「生産・販売力の拡充」31%、「情報化 (IT化) 関連」21% となった。
- ◆ 製造業において、「生産・販売力の拡充」が 2024 年上半期（1～6 月期）見込み 39% より 9 ポイント上昇し 48% となっており、売上拡大を推進する動きがみられる。

3. 雇用

雇用BSI 推移表



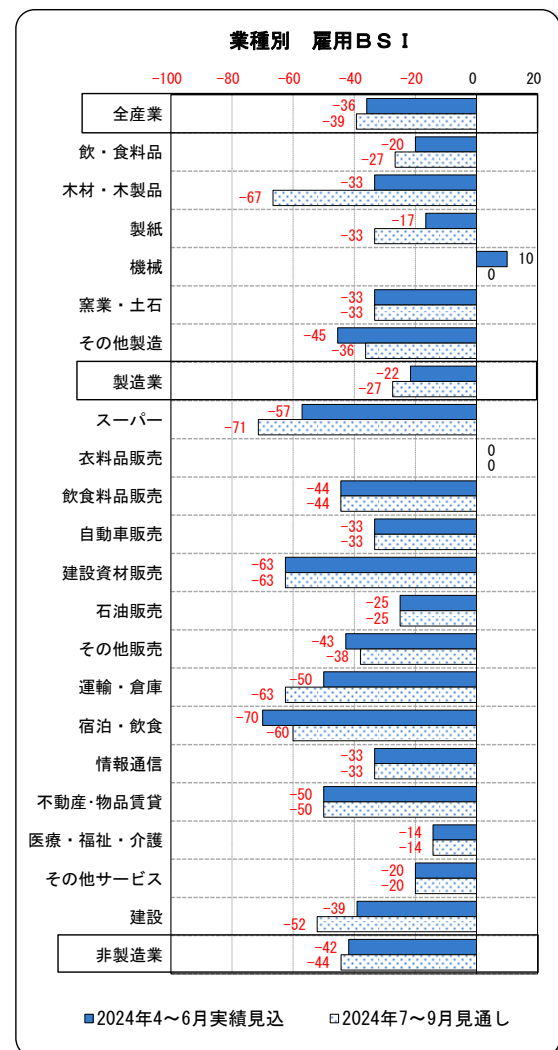
2024年4~6月期（今期）見込み

～強い人手不足感が継続している～

- ◆ 雇用BSIは全業種で前期-40より4ポイント上昇し-36となった。強い逼迫感が継続している。2013年7~9月期からマイナスが続いている。
- ◆ 製造業では-22となり、前期より21ポイント上昇。機械（+10）以外のすべての業種でマイナスとなったものの、合理化・効率化が進んでいるとみられる。
- ◆ 非製造業では-42となり前期より3ポイント低下。衣料品販売（0）以外のすべての業種でマイナスとなった。特に、宿泊・飲食（-70）、建設資材販売（-63）、スーパー（-57）、運輸・倉庫（-50）、不動産・物品賃貸（-50）などでの逼迫感が強い。

2024年7~9月期（来期）見通し

- ◆ 雇用BSIは全産業で-39（製造業-27、非製造業-44）と人手不足は続く見通し。機械（0）、衣料品販売（0）を除き、全業種でマイナスとなる見込み。
- ◆ 特に、非製造業での逼迫感が強く、人手不足を要因として、ビジネスチャンスを失うなど、問題は深刻化している。



4. 経営上当面の課題

- ◆ 全産業で「仕入れ価格の上昇」が55%と、2期ぶりに一番の経営課題となった。続いて「人手・人材不足」が53%となった。
- ◆ 製造業では「仕入れ価格の上昇」が75%と、10期連続で最も多い。機械（100%）や製紙（83%）、飲・食料品（80%）など、木材・木製品（33%）以外のすべての業種で50%以上の高い割合を示し、原材料・エネルギー価格高騰の影響を強く受けている。
- ◆ 非製造業では「人手・人材不足」が54%と、5期連続で最も多い。不動産・物品賃貸（83%）や宿泊・飲食（80%）、運輸・倉庫（75%）などでの人手不足感が強い。

全産業	2023年10～12月期			2024年1～3月期			2024年4～6月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	→ 仕入れ価格の上昇	57	1	↗ 人手・人材不足	57	1	↗ 仕入れ価格の上昇	55
	2	→ 人手・人材不足	51	2	↘ 仕入れ価格の上昇	56	2	↘ 人手・人材不足	53
	3	→ 販売・受注の停滞、減少	39	3	→ 販売・受注の停滞、減少	41	3	→ 販売・受注の停滞、減少	39
	4	↗ 人件費高	29	4	↗ 販売・受注競争の激化	28	4	↗ 人件費高	29
	5	↘ 販売・受注競争の激化	26	5	↗ 設備の不足・老朽化	26	5	→ 設備の不足・老朽化	27

製造業	2023年10～12月期			2024年1～3月期			2024年4～6月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	→ 仕入れ価格の上昇	72	1	→ 仕入れ価格の上昇	75	1	→ 仕入れ価格の上昇	75
	2	↗ 設備の不足・老朽化	43	2	↗ 人手・人材不足	49	2	→ 人手・人材不足	49
	3	↘ 人手・人材不足	40	3	↘ 設備の不足・老朽化	45	3	↘ 設備の不足・老朽化	41
	4	↘ 販売・受注の停滞、減少	32	4	→ 販売・受注の停滞、減少	35	4	→ 販売・受注の停滞、減少	39
	5	↗ 人件費高	19	5	→ 販売・受注競争の激化	18	5	→ 人件費高	18

非製造業	2023年10～12月期			2024年1～3月期			2024年4～6月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	→ 人手・人材不足	56	1	→ 人手・人材不足	60	1	→ 人手・人材不足	54
	2	→ 仕入れ価格の上昇	50	2	→ 仕入れ価格の上昇	47	2	→ 仕入れ価格の上昇	47
	3	→ 販売・受注の停滞、減少	42	3	→ 販売・受注の停滞、減少	43	3	→ 販売・受注の停滞、減少	39
	4	↗ 人件費高	32	4	↗ 販売・受注競争の激化	32	4	↗ 人件費高	34
	5	↘ 販売・受注競争の激化	30	5	↘ 人件費高	28	5	↘ 販売・受注競争の激化	23

5. 今後の経営方針

- ◆ 全産業で「販売力の強化」が53%と最も多い。
- ◆ 製造業では「販売力の強化」が51%と最も多く、「品質・サービスの向上」と「合理化・効率化」が43%と続いた。
- ◆ 非製造業では「販売力の強化」が53%と最も多く、「品質・サービスの向上」と「合理化・効率化」が37%と続いた。

全産業	2023年10～12月期			2024年1～3月期			2024年4～6月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	→ 販売力の強化	55	1	→ 販売力の強化	58	1	→ 販売力の強化	53
	2	→ 合理化・効率化	45	2	→ 合理化・効率化	52	2	↗ 品質・サービスの向上	39
	3	→ 品質・サービスの向上	45	3	↗ 従業員教育の強化	46	2	→ 合理化・効率化	39
	4	→ 従業員教育の強化	38	4	↘ 品質・サービスの向上	43	4	↘ 従業員教育の強化	36
	5	→ 得意分野へ特化	30	5	→ 得意分野へ特化	35	5	→ 得意分野へ特化	32

製造業	2023年10～12月期			2024年1～3月期			2024年4～6月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	↗ 販売力の強化	55	1	↗ 合理化・効率化	57	1	↗ 販売力の強化	51
	2	↘ 合理化・効率化	47	2	↘ 販売力の強化	55	2	↗ 品質・サービスの向上	43
	3	→ 品質・サービスの向上	43	3	→ 品質・サービスの向上	45	2	↘ 合理化・効率化	43
	4	→ 従業員教育の強化	36	4	→ 従業員教育の強化	39	4	→ 従業員教育の強化	37
	5	→ 得意分野へ特化	34	5	→ 得意分野へ特化	31	5	→ 得意分野へ特化	35

非製造業	2023年10～12月期			2024年1～3月期			2024年4～6月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	→ 販売力の強化	56	1	→ 販売力の強化	59	1	→ 販売力の強化	53
	2	↗ 品質・サービスの向上	45	2	↗ 合理化・効率化	50	2	↗ 品質・サービスの向上	37
	3	↘ 合理化・効率化	44	3	↗ 従業員教育の強化	49	2	→ 合理化・効率化	37
	4	→ 従業員教育の強化	38	4	↘ 品質・サービスの向上	42	4	↘ 従業員教育の強化	35
	5	→ 得意分野へ特化	28	5	→ 得意分野へ特化	36	5	→ 得意分野へ特化	30

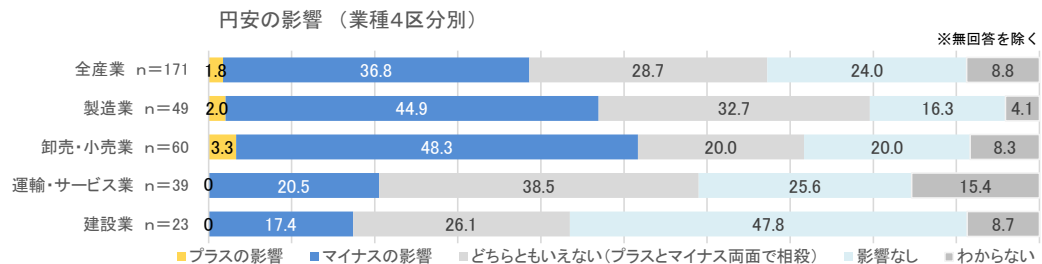
6. 円安の影響

円安ドル高の流れが続くなか、本年4月末には、34年ぶりに1ドル＝160円を突破する場面があった。実質賃金の25カ月連続マイナスなど、物価高による国民生活への影響が懸念される状況にある。

今回、各企業に円安の影響の有無と影響がある場合の具体的な内容について尋ねた。

1. 影響の有無

「プラスの影響がある」「マイナスの影響がある」「どちらともいえない（プラスとマイナスの両方で相殺）」「影響なし」「わからない」の5択で回答を求めた。



- ◆ 全産業で「マイナスの影響がある」(36.8%)と回答した企業の割合が最も高く、以下「どちらともいえない（プラスとマイナスの両方で相殺）」(28.7%)、「影響なし」(24.0%)、「プラスの影響がある」(1.8%)と続いた。
- ◆ 「マイナスの影響がある」の割合は、卸売・小売業(48.3%)が最も高く、製造業(44.9%)と続く。「プラスの影響がある」と回答した業種は、その他販売(9.5%)と飲食料品製造(6.7%)のみであり、輸出企業が主体となっている。

2. 影響の具体的な内容

「プラスの影響がある」もしくは「マイナスの影響がある」と回答した企業に、具体的な内容について尋ねた。

- ◆ 全産業で「コストの増加」(77.6%)が最も高く、以下「販売価格への転嫁ができず利益が減少」(36.8%)、「国内における買い控え」(21.1%)と続いた。企業は利益面で厳しさを増し、個人消費関連はやや弱めの動きとなっている。
- ◆ 製造業においては、「販売価格への転嫁ができず利益が減少」(46.4%)の比率が高い。また、建設業や卸売・小売業においては、「国内における買い控え」がそれぞれ40.0%、33.3%となり、高い比率を示した。

■ 円安の具体的な影響 上位5つ

全産業 (n=76)	製造業 (n=28)	卸売・小売業 (n=33)
1 コストの増加 77.6	1 コストの増加 71.4	1 コストの増加 78.8
2 価格転嫁できず利益が減少 36.8	2 価格転嫁できず利益が減少 46.4	2 国内における買い控え 33.3
3 国内における買い控え 21.1	3 為替差益が発生 14.3	3 価格転嫁できず利益が減少 30.3
4 為替差益が発生 6.6	4 輸出量が増加 10.7	4 その他 12.1
4 その他 6.6	5 国内における買い控え 7.1	5 販売価格への転嫁が進んだ 9.1

【全産業】(影響あり=100)	運輸・サービス業 (n=10)	建設業 (n=5)
コストの増加 77.6	1 コストの増加 80.0	1 コストの増加 100.0
価格転嫁できず利益が減少 36.8	2 価格転嫁できず利益が減少 30.0	2 価格転嫁できず利益が減少 40.0
国内における買い控え 21.1	3 訪日外国人への販売増加 20.0	2 国内における買い控え 40.0
為替差益が発生 6.6	4 国内における買い控え 10.0	4 自社の生産量の減少 20.0
その他 6.6	4 その他 10.0	4 自社の生産量の増加 20.0
訪日外国人への販売増加 5.3		
販売価格への転嫁が進んだ 5.3		
輸出量が増加 3.9		
自社の生産量の増加 1.3		
受注量が増加 1.3		
自社の生産量の減少 1.3		
事業の整理、撤退 0.0		